

町田市の給与・定員管理等について

1 総括

空欄の数値については、2023年11月時点で未公表であるため、公表され次第掲載いたします。

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

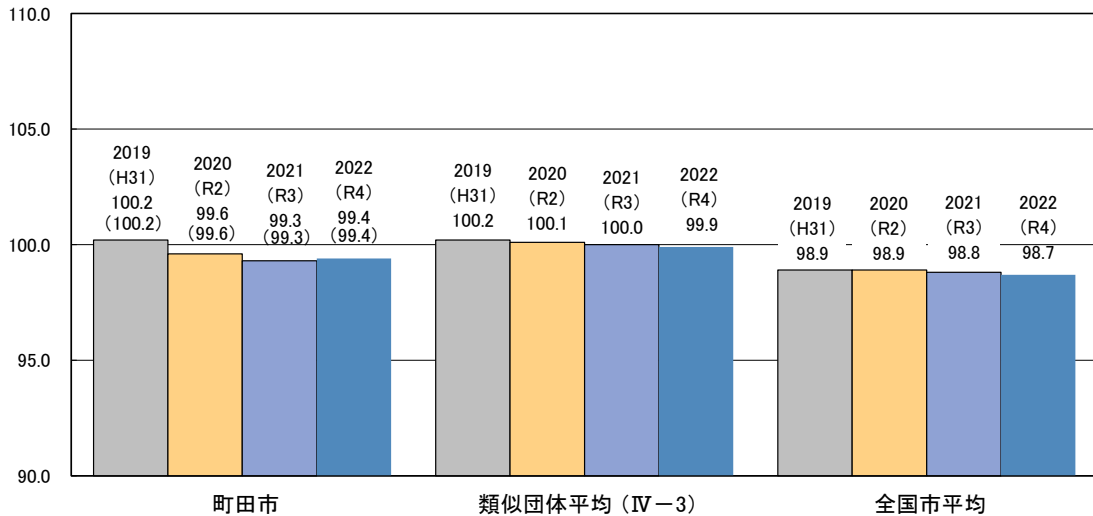
区分	住民基本台帳人口 (2023(R5)年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 2021(R3)年度の 人件費率
2022(R4)年度	43万0,831人	173,875,066千円	7,846,310千円	22,231,629千円	12.8%	11.5%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2022(R4)年度	2,072人	7,769,645千円	2,647,133千円	3,557,630千円	13,974,408千円	6,744千円	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、2022(R4)年4月1日現在の人数です。また、再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれておりますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年度4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 なお、類似団体とは、立川市、府中市、鎌倉市、藤沢市、浦安市など全31団体です。

※ 2022(R4)年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

<概要>

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2% の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 2015(平成27)年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について国の見直しを踏まえた東京都人事委員会勧告を参考に、平均1.7%引下げました。

激変緩和のため、3年間(2018(平成30)年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しています。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準16%に対し、町田市においても16%を支給。

(実施時期) 2015(平成27)年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、2015(平成27)年4月1日時点は15%、給与改定後は2015(平成27)年4月に遡及し15.5%、2016(平成28)年4月1日から16%を支給。

(参考)

	2014 (平成26) 年度の 支給割合	2015(平成27)年度の 支給割合		2016 (平成28) 年度の 支給割合	2017 (平成29) 年度の 支給割合	2018 (平成30) 年度の 支給割合	2019 (令和元) 年度の 支給割合	2020 (令和2) 年度の 支給割合	2021 (令和3) 年度の 支給割合	2022 (令和4) 年度の 支給割合	2023 (令和5) 年度の 支給割合
		4月1日 時点	遡及 改定後								
国基準による 支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%
町田市の 支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%	16%

③ その他の見直し内容

2015(平成27)年度から、扶養手当、住居手当、期末・勤勉手当の職務加算について、見直しを実施しました。

(見直し内容)

手当等名称		見直し前	見直し後
扶養手当	子・父母等	8,500 円	6,000 円
	特定加算	4,500 円	4,000 円
住居手当	35歳以上・借家	13,500 円	不支給
	持家	5,000 円	不支給
職務加算	係長	7 %	6 %
	主任	5 %	3 %

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(2023(R5)年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
町田市	42.8 歳	324,378 円	442,899 円	394,749 円
東京都	42.3 歳	316,417 円	453,549 円	398,484 円
国	43.0 歳	325,827 円	- 円	407,153 円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給与月額」とは、給料に諸手当を加えたものの平均月額です。

2 期末・勤勉手当(いわゆるボーナス)は含まれていません。

② 技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の類似 職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
町田市	56.2 歳	176 人	319,287 円	405,356 円	379,014 円	-	- 歳	- 円
うち清掃職員	56.0 歳	79 人	321,867 円	407,230 円	382,514 円	廃棄物処理 従業員	歳	千円
うち学校給食員	56.3 歳	27 人	309,563 円	408,975 円	370,994 円	調理士	歳	千円
うち用務員	57.8 歳	16 人	285,675 円	344,477 円	336,313 円	用務員	歳	千円
東京都	50.4 歳	1,275 人	288,149 円	388,154 円	356,026 円	-	- 歳	- 千円
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	- 円	328,603 円	-	- 歳	- 千円
類似団体	歳	人	円	円	円	-	- 歳	- 千円

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(2020(R2)年～2022(R4)年の3ヶ年平均)。
 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致してはいるものではありません。
 3 上記の技能労務職の区分で、「清掃職員」とは収集やごみ施設等に従事するもの、「学校給食員」とは小学校の調理員、「用務員」とは小中学校の用務員です。

③ 看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
町田市	40.8 歳	298,024 円	392,268 円	354,876 円
東京都	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	歳	円	- 円	円
類似団体	歳	円	円	円

④ 福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
町田市	39.5 歳	289,809 円	381,789 円	343,823 円
東京都	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	歳	円	- 円	円
類似団体	歳	円	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、2023(R5)年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
 3 職種の区分や金額については、毎年行われる地方公務員給与実態調査のデータを使用しており、別添「平均年収等」に掲載した「主な職種別の職員の平均年収比較表」の職種区分等との数字とは異なります。

(2) 職員の初任給の状況(2023(R5)年4月1日現在)

区分	町田市	東京都	国
一般行政職	大学卒	187,900 円	一般職 189,700 円
	高校卒	152,200 円	154,600 円
技能労務職	高校卒	149,600 円	- 円
	中学卒	141,900 円	- 円
看護・保健職	大学卒	195,300 円	- 円
福祉職	大学卒	188,300 円	- 円
	短大卒	164,900 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(2023(R5)年4月1日現在)

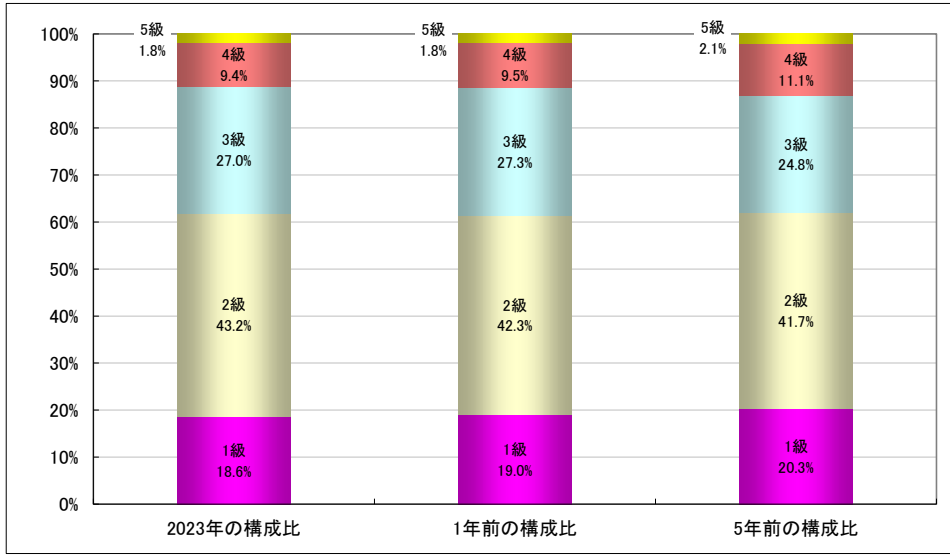
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	261,386 円	313,833 円	357,528 円
	高校卒	238,150 円	258,900 円	- 円
技能労務職	全学歴	- 円	- 円	- 円
福祉職	短大卒	- 円	280,400 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

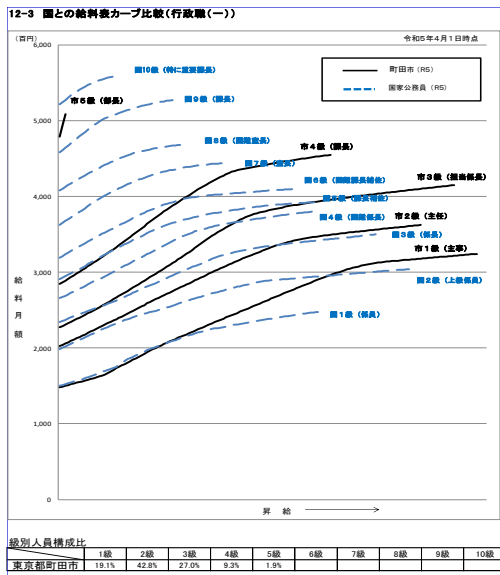
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(2023(R5)年4月1日現在)

区分	標準的な職務	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5級	部長・次長	30人	1.8%	479,400円	508,900円
4級	課長・担当課長	153人	9.4%	284,000円	455,000円
3級	統括係長・係長・担当係長	442人	27.0%	224,800円	415,100円
2級	主任	706人	43.2%	199,100円	362,500円
1級	主事	305人	18.6%	141,300円	324,300円

(注) 1 町田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(2023(R5)年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(町田市)

2023(R5)年4月2日から 2024(R6)年4月1日までの運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

町田市	東京都	国
一人当たり平均支給額(2022(R4)年度) 1,781 千円	一人当たり平均支給額(2022(R4)年度) 1,788 千円	—
(2022(R4)年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.15 月分 (1.35) 月分 (1.05) 月分	(2022(R4)年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.15 月分 (1.35) 月分 (1.05) 月分	(2022(R4)年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 3~20% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 3~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。なお、支給実績に再任用職員を含みます。

【参考】勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(町田市)

2023(R5)年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(2023(R5)年4月1日現在)

町田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	23.00 月分	23.00 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	30.50 月分	30.50 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	43.00 月分	43.00 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	43.00 月分	43.00 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一人当たり平均支給額	4,254 千円	22,439 千円			

(注) 退職手当の一人当たり平均支給額は、2022(R4)年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(2023(R5)年4月1日現在)

支給実績(2022(R4)年度決算)		1,293,871 千円	
支給職員一人当たり平均支給年額(2022(R4)年度決算)		622,706 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
町田市	16 %	2,093 人	16 %

(4) 特殊勤務手当 (2023(R5)年4月1日現在)

支給実績(2022(R4)年度決算)			1,474 千円	
支給職員一人当たり平均支給年額(2022(R4)年度決算)			12,272 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(2022(R4)年度)			5.0 %	
手当の種類(手当数)			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (2022(R4)年度)	左記職員に対する 支給単価
福祉業務手当	地域福祉部生活支援課のケースワーカーの職員	生活保護のケースワーカーとして家庭等訪問に従事したとき	236 千円	日額200円
	地域福祉部生活支援課以外のケースワーカーの職員	生活保護以外のケースワーカーとして家庭等訪問に従事したとき	106 千円	日額200円
行旅病人等取扱手当	地域福祉部生活支援課の職員	行旅病人の救護の業務に従事したとき	—	1件500円
	環境資源部環境保全課の職員	行旅死亡人の処置の業務に従事したとき	—	1件2,500円
犬猫等の死体処理作業手当	全職員	犬猫等の死体処理作業に従事したとき	975 千円	1件300円
危険手当	全職員	伝染病患者の救護又は伝染病汚染物件の消毒若しくは処理の作業に従事したとき	7 千円	1件500円
	全職員	新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者の身体に接触して行う業務又はこれらの者に長時間にわたり接して行う業務	140 千円	1日5,000円
	全職員	新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行う措置に係る業務で総務部長が指定するもの	9 千円	1日3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(2022(R4)年度決算)	803,321 千円
支給職員一人当たり平均支給年額(2022(R4)年度決算)	471 千円
支給実績(2021(R3)年度決算)	850,155 千円
支給職員一人当たり平均支給年額(2021(R3)年度決算)	444 千円

(注) 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (2023(R5)年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2022(R4)年度決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (2022(R4)年度決算)
扶養手当	家族構成に応じて支給 子:9,000円 配偶者:6,000円 その他:6,000円	異なる	支給額が 違う。	159,172 千円	200,538 円
住居手当	借家:15,000円	異なる	支給額が 違う。	34,719 千円	153,623 円
通勤手当	通勤距離が2キロ以上の者に支給 運賃相当額又は通勤距離に応じて支給	異なる	支給限度額なし。使用距離区分の支給額が異なる。	175,603 千円	95,860 円
管理職手当	管理職の職責に応じて47,000円～120,000円を支給	異なる	支給対象者が違う。	169,985 千円	867,391 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられたときに支給 給与額の100分の135	異なる	時間単価の算定基礎が違う。	2,396 千円	11,899 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられたときに支給 給与額の100分の25	異なる	時間単価の算定基礎が違う。	247 千円	898 円

5 特別職の報酬等の状況（2023(R5)年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	1,060,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,130,000 円 / 702,000 円
	副市長	900,000	円	930,000 円 / 691,200 円
報酬	議長	640,000	円	724,000 円 / 463,000 円
	副議長	580,000	円	660,000 円 / 420,000 円
	議員	550,000	円	606,000 円 / 400,000 円
期末手当	市長	(2022(R4)年度支給割合)		
	副市長	4.55	月分	
	議長	(2022(R4)年度支給割合)		
	副議長	4.9	月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	106万円×在職年数×3.41月分	1,446万円	退職・失職・死亡
	副市長	90万円×在職年数×2.87月分	1,033万円	退職・失職・死亡

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

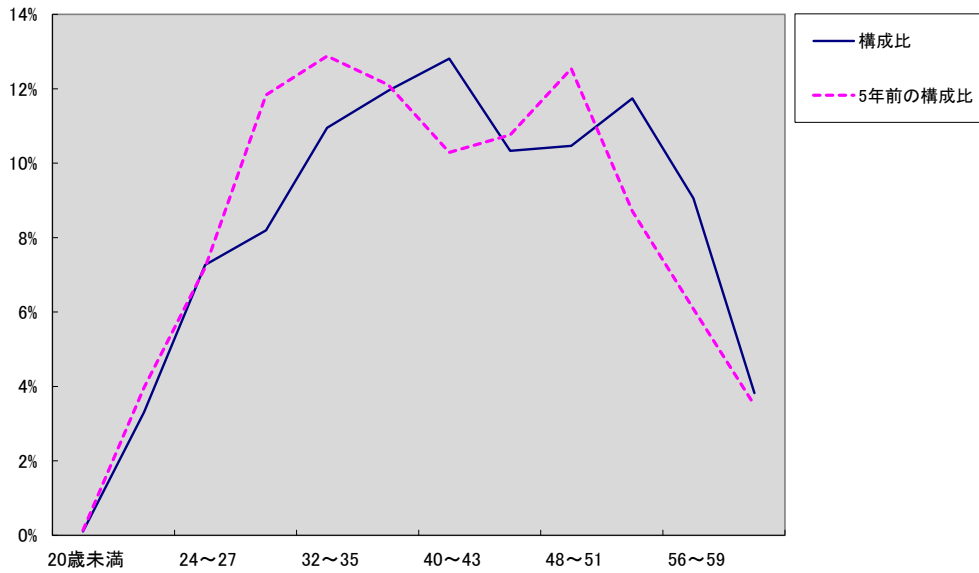
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		2022(R4)年	2023(R5)年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	17人	17人	0	【増加要因】 公共施設再編の推進体制強化、中心市街地開発推進室の新設等 【減少要因】 大池沢青少年センターの指定管理者制度導入、南町田駅前連絡所の閉所等
		総務	508人	492人	△16	
		税務	124人	127人	3	
		民生	427人	425人	△2	
		衛生	316人	314人	△2	
		労働	1人	1人	0	
		農林	21人	21人	0	
		商工	25人	25人	0	
		土木	330人	335人	5	
	小計	1,769人	1,757人	△12	<参考> 人口1万人あたり職員数40.7人 (類似団体の人口1万人あたり職員数 人)	
	教育部門	303人	302人	△1		
	小計	2,072人	2,059人	△13	<参考> 人口1万人あたり職員数47.8人 (類似団体の人口1万人あたり職員数 人)	
公会計企業部門等	病院	657人	652人	△5		
	下水道	92人	90人	△2		
	その他	100人	103人	3		
	小計	849人	845人	△4		
合計		2,921人 [2926]	2,904人 [2926]	△17 [0]	<参考> 人口1万人あたり職員数67.4人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

(注) 2 []内は、条約定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(2023(R5)年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	3人	96人	211人	238人	318人	347人	372人	300人	304人	341人	263人	111人	2,904人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門	年度						過去5年間の増減数(率)	
	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	増減数	増減率
一般行政	1,809	1,819	1,817	1,806	1,769	1,757	-52	-2.9%
教育	316	309	300	295	303	302	-14	-4.4%
普通会計計	2,125	2,128	2,117	2,101	2,072	2,059	-66	-3.1%
公営企業会計	849	840	848	844	849	845	-4	-0.5%
総合計	2,974	2,968	2,965	2,945	2,921	2,904	-70	-2.4%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純利益 又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
2022(R4) 年度	14,417,087千円	191,571千円	7,749,387千円	53.8 %

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2022(R4) 年度	649人	2,441,386千円	1,683,582千円	1,104,705千円	5,229,673千円	8,058千円	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、2023(R5)年3月31日現在の人数です。また、再任用職員(短時間勤務)を含み、会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれておりますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(2022(R4)年度)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	44.1 歳	502,921 円	1,292,859 円
看護師	40.1 歳	343,693 円	571,645 円
事務職員	43.6 歳	503,240 円	778,208 円
団体平均	歳	円	円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当を含みます。
 2 「団体平均」とは、政令指定都市、市町村(政令指定都市を除く。)の区分ごとの平均値であり、総務省から提供があった数値です。会計年度任用職員を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

町田市		参考(町田市の市長部局等)	
一人当たり平均支給額(2022(R4)年度) 1,823 千円		一人当たり平均支給額(2022(R4)年度) 1,781 千円	
(2022(R4)年度支給割合) 期末手当 2.4 月分 勤勉手当 2.15 月分 (1.35) 月分 (1.05) 月分		(2022(R4)年度支給割合) 期末手当 2.4 月分 勤勉手当 2.15 月分 (1.35) 月分 (1.05) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 3~20% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 3~20% ・管理職加算 なし	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合

イ 退職手当(2023(R5)年4月1日現在)

町田市			参考(町田市の市長部局等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	23.00 月分	23.00 月分	勤続20年	23.00 月分	23.00 月分
勤続25年	30.50 月分	30.50 月分	勤続25年	30.50 月分	30.50 月分
勤続35年	43.00 月分	43.00 月分	勤続35年	43.00 月分	43.00 月分
最高限度	43.00 月分	43.00 月分	最高限度	43.00 月分	43.00 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
一人当たり平均支給額	1,567 千円	19,246 千円	一人当たり平均支給額	4,254 千円	22,439 千円

(注) 退職手当の一人当たり平均支給額は、2022(R4)年度に支給された全職種の平均額です。

ウ 地域手当(2023(R5)年4月1日)

支給実績(2022(R4)年度決算)		408,457 千円	
支給職員一人当たり平均支給年額(2022(R4)年度決算)		624,154 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
町田市	16.0 %	671 人	16 %

エ 特殊勤務手当 (2023(R5)年4月1日)

支給実績(2022(R4)年度決算)		575,956 千円		
支給職員一人当たり平均支給年額(2022(R4)年度決算)		79,370 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(2022(R4)年度)		89.2 %		
手当の種類(手当数)		14		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (2022(R4)年度)	左記職員に対する 支給単価
危険手当	市民病院放射線科、検査科、病理検査室、中央材料室の医療技術系職員	市民病院放射線科、検査科、病理検査室、中央材料室の医療技術系職員の所掌する業務	4,996 千円	月額9,000円
	薬剤師	市民病院薬剤科の薬剤師の所掌する業務	2,252 千円	月額7,500円
	市民病院中央手術室に属する助産師、看護師、准看護師	市民病院中央手術室に属する助産師、看護師、准看護師の所掌する業務	6,904 千円	月額19,000円
	医療系技術職員(上記の二つに属する職員及び医師、歯科医師、栄養士を除く)、看護補助の職員	医療系技術職員(上記の二つに属する職員及び医師、歯科医師、栄養士を除く)、看護補助の職員の看護その他の所掌業務	18,684 千円	月額4,000円
緊急出動手当	市民病院に所属する職員(事務部の職員を除く)	勤務時間外又は休日に職務命令を受けて、自宅から直ちに出勤したとき	327 千円	1回1,500円
自宅待機手当	医師	救急患者、伝染病患者等の入院に備えて、勤務時間外若しくは休日に自宅待機を命ぜられたとき	5,524 千円	1直2,500円
	市民病院の職員(医師、事務部の職員を除く)	救急患者、伝染病患者等の診療に備えて、勤務時間外若しくは休日に自宅待機を命ぜられたとき	3,132 千円	1回1,500円
夜間看護手当	助産師、看護師、准看護師	正規の勤務時間が深夜にかかる看護等の業務に従事したとき	174,261 千円	1回6,000円 (2交替制勤務の夜勤は12,000円)
夜間交代勤務手当	薬剤師、診療放射線技師又は臨床検査技師	正規の勤務時間が深夜にかかる業務に従事したとき	9,089 千円	1回8,000円
死体解剖業務手当	医師、臨床検査技師	死体解剖又は死体解剖補助業務	2 千円	1件1,200円
死体取扱手当	助産師、看護師、准看護師	死体の取扱業務	539 千円	1件1,000円
分娩手当	助産師、看護師、准看護師	分娩の補助業務(17時15分から翌日の8時30分までの勤務に限る。)	332 千円	1件500円
診療手当	医師、歯科医師	診療の業務に従事したとき	267,763 千円	毎月の市民病院の診療収入から必要経費を控除した額の100分の5を超えない範囲内において管理者が定める額
交替制勤務者業務手当	市民病院の職員(事務部の職員を除く)	正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が1月1日から同月3日までの日又は12月29日から同月31日までの日において、当該業務に従事したとき	3,866 千円	1勤務4,500円
医師派遣手当	東京都地域医療支援ドクター事業により東京都から派遣される医師	東京都地域医療支援ドクター事業により東京都から派遣される医師が医師業務に従事したとき	2,677 千円	日額10,000円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (2022(R4)年 度)	左記職員に対する 支給単価
専門看護分野従事手当	市民病院に所属する看護師	看護師が、管理者が指定する専門看護分野に従事した場合	—	月額3,000円
認定看護分野従事手当	市民病院に所属する看護師	看護師が、管理者が指定する認定看護分野に従事した場合	394 千円	月額2,000円
防疫等作業手当	市民病院に所属する医療技術職	医療技術系の企業職員が、新型コロナウイルス感染症の患者又はその疑いのある者の身体に接触して行う作業、これらの者に長時間にわたり接して行う作業その他管理者がこれらに準ずると認める作業に従事したとき。	73,740 千円	日額6,000円
	市民病院に所属する全職員	企業職員が、新型コロナウイルス感染症にかかっているかどうかに関する確認業務のうち管理者が定める業務に従事したとき。	1,475 千円	日額1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(2022(R4)年度決算)	204,996 千円
支給職員一人当たり平均支給年額(2022(R4)年度決算)	407 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
2 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(2023(R5)年4月1日)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2022(R4)年度決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (2022(R4)年度決算)
扶養手当	家族構成に応じて支給 子:9,000円 配偶者:6,000円 その他:6,000円	異なる	支給額が違う。	46,840 千円	200,578 円
住居手当	借家:15,000円	異なる	支給区分が違う。	15,339 千円	150,383 円
通勤手当	通勤距離が2キロ以上の者に支給 運賃相当額又は通勤距離に応じて支給	異なる	支給限度額なし。使用距離区分の支給額が異なる。	53,146 千円	105,032 円
管理職手当	管理職の職責に応じて47,000円～135,100円を支給	異なる	支給対象者が違う。	65,518 千円	873,567 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられたときに支給 給与額の100分の25	異なる	時間単価の算定基礎が違う。	61,467 千円	155,614 円
初任給調整手当	人材確保のため、新たに採用される医師(20万円など)、看護師(8千円など)に支給	異なる	支給額が違う。	171,569 千円	350,856 円
宿日直手当	宿日直勤務の者に支給。1回3千円(医師1万5千円、看護師長7千5百円)	異なる	支給額が違う。	143,640 千円	1,207,059 円